

川口地域における集落再生・復興

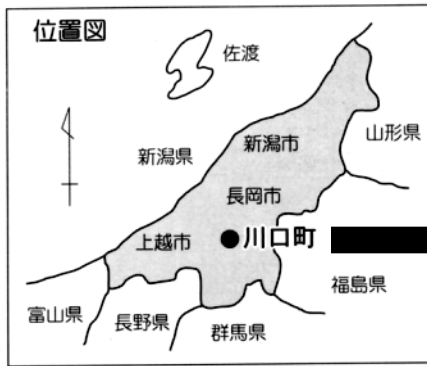
NPO法人くらしサポート越後川口
理事 星野晃男

プロフィール

- 昭和51年4月 川口町職員採用
- 平成14年4月 企画商工課長拝命
(総合計画・過疎計画、商工観光・交流、地域振興担当)
- ※平成16年10月 中越地震発生
(震災復興計画策定、防災集団移転、集落再生・復興に携わる)
- 平成20年3月 川口町職員退職
- 平成20年5月～ 川口町地域復興支援センター就職
地域復興支援員として集落再生・復興に携わる
- 平成20年4月 長岡市と合併、(財)山の暮らし再生機構に組織統合
地域復興支援員として活動継続
- 平成23年10月 NPOくらしサポート越後川口設立、理事就任
- 平成25年3月 (財)山の暮らし再生機構を退職
- 平成25年4月～ 東川口町会会長、長岡市地域委員会委員

長岡市川口地域の概要

- 位置



平成22年3月31日 長岡市に合併





中心市街地と信濃川・魚野川



魚野川に架かる川口やな場



山間部に広がる棚田風景



山間部の冬景色



ホテル・サンローラ

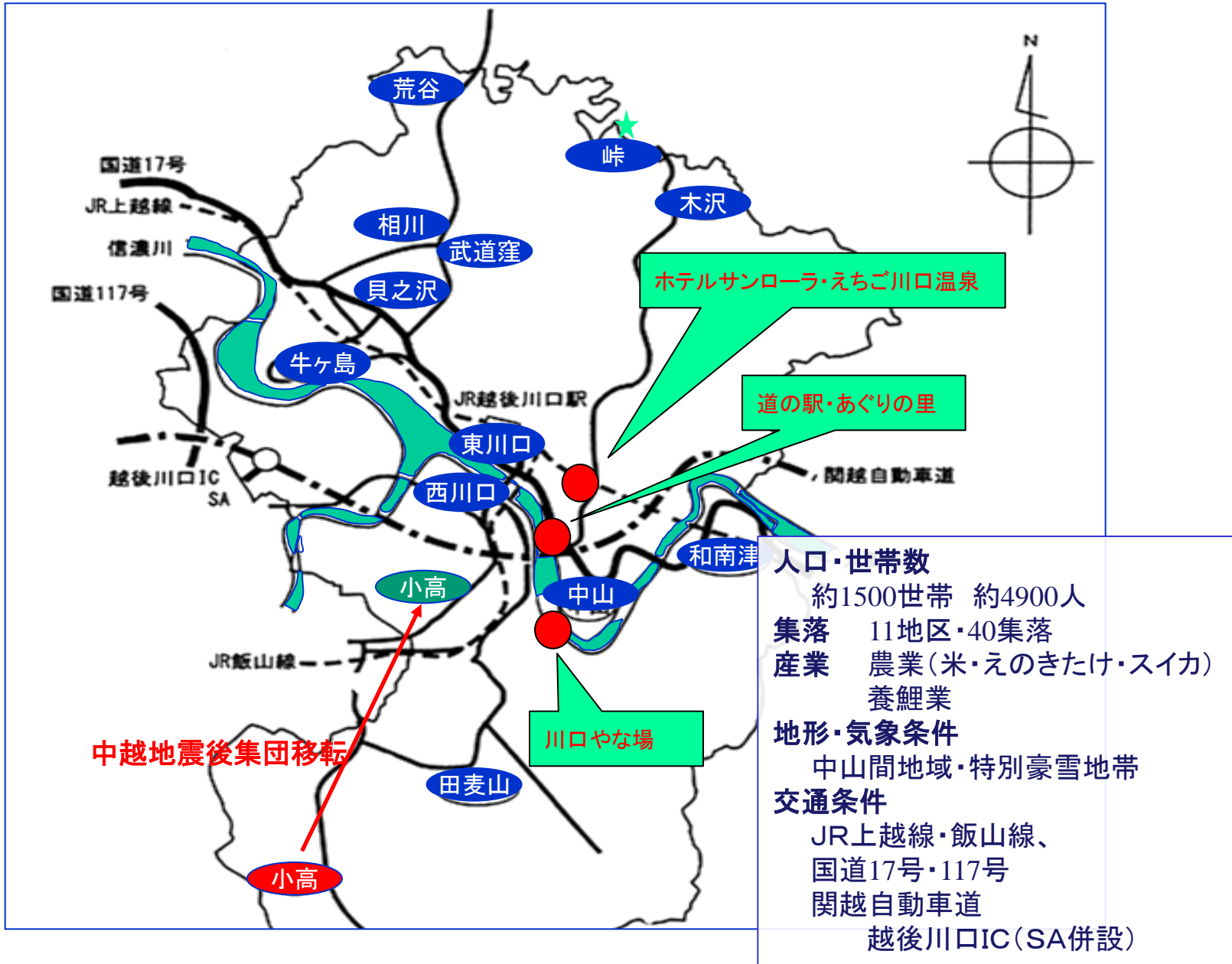


えちご川口温泉

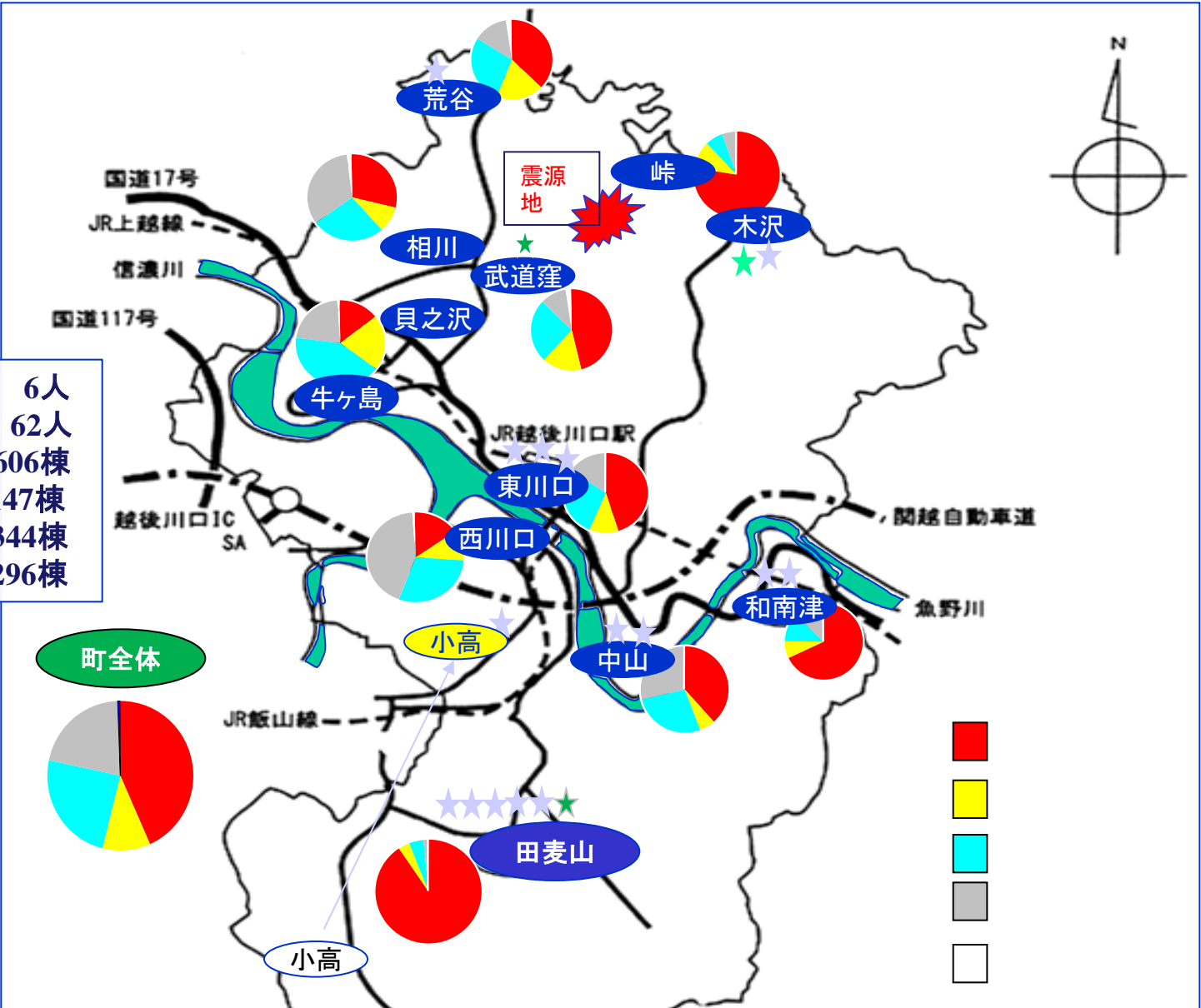


道の駅「越後川口」
交流物産館「あぐりの里」

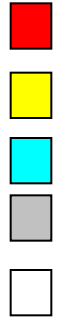
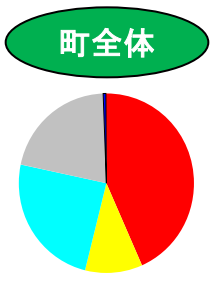
川口地域の概要



中越地震による家屋の被害状況



死者	6人
重軽傷者	62人
全壊	606棟
大規模半壊	147棟
半壊	344棟
一部損壊	296棟



震災からの復旧・復興

集落の再生・復興は、町全体の復興に直結
⇒ 震災復興計画の重要な柱の一つ

- ・行政への依存体質
- ・過疎化・高齢化が加速、中山間地域の課題が顕著
- ・住民の関心 … 住宅の再建、農業の継続等身近な課題の解決
- ・受け皿となる地域活動団体等が少ない
- ・震災後の業務増大、担当課としてスタッフ不足



『住民主体の地域活動をどのように進めていくか』が課題

■ 中間支援組織(中越復興市民会議等)の支援
⇒ 集落や住民が復興に取り組むきっかけに

○ 震災1周年 (H17年10月)

- ・ 震央探索ハイキング
震源地の真上に小中学生の
メッセージを記した標柱を設置



○ 集落夢づくり交流会 (H18年3月)

- 活動団体相互の情報共有と課題解決
に向けて開催 (以後毎年開催)
住民主体の地域活動がスタート



○ 集落再生支援モデル地区 (H18年10月～)

- 県・町・中越復興市民会議・基金事務局が協働
して集落復興を支援



住民主体の地域活動が活発化、平成19年には十数団体に増加



集落ワークショップ



ブナ林コンサート



手打ちそばの提供



商店街の復興



伝統文化の継承



多世代交流



花の植栽活動



集団移転後のコミュニティ再生



伝統行事の復活

地域活動の活発化に伴い 行政による継続した支援体制に限界

H19年9月

震災復興基金による復興支援員設置支援制度制定
(当初24年度まで5年間の時限制度、25年度から2年間延長)



川口町地域復興支援センター設立 (H19年11月)
※22年4月 (財)山の暮らし再生機構に組織統合

専任の復興支援員による
地域活動への日常的・
継続的支援がスタート



◎中越地震後の大きな環境変化

○人口・世帯数の急激な減少（特に転出者の増加）

山間部では 過疎・高齢化の加速、集落機能の低下
耕作放棄地増加の懸念

中心部では 商店の廃業、空地の増加、中心部の空洞化

⇒ 危機感の共有、ふるさとへの思い

○外部との交流拡大「新たな出会い・つながり」

ボランティア、外部支援者（中間支援組織・大学等）など集落
における多様な交流の広がり

新たな情報・知識の流入、よそ者の視点

⇒ 閉鎖的な地域に変化、喜び・生きがい

地域の良さ（資源）に気づき、支援への感謝



住民意識に変化、地域再生・復興に取り組む意識

中間支援組織の活動 ⇒ 行政と住民の関係（依存体質）に変化

◎地域再生に向けた取組経過（地域復興支援員の活動）

○復旧から復興へ（行動・実践期） H19～

住民に寄り添う ⇒ 思い・ニーズの把握

地域が動くきっかけづくり ⇒ 交流イベント・元気づくり支援

人と人、地域をつなぐ窓口 … 継続した多様な交流を支援

成功体験の蓄積、町内外のネットワークづくり（被災地間交流含む）

地域情報の収集・発信（ブログ・情報誌など）

○将来を見据えた活動・持続性（考える・価値を創る） H21～

集落の将来ビジョンづくり（復興デザイン策定4地区）

人づくり（より若い世代の参加・関わり）、小中学校の総合学習支援

地域資源（人・自然・文化・食など）の活用

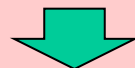
生業・収入を得る（コミュニティビジネス）

集落単位の活動から 集落間・団体間の連携した活動へ

多世代交流の促進（地域の見守り・安心できる地域）

◎地域課題が山積

過疎・高齢化に伴う集落機能の低下、地域活動の継続への不安、高齢者の見守り・除雪支援、合併後の地域づくりなど



全住民参加型の地域経営組織設立へ

○自律と持続的な地域の実現に向けて H23～

震災メモリアル施設（川口きずな館・震央パーク）の
管理運営組織の検討



NPO法人「くらしサポート越後川口」設立 H23年10月

- ・ 新たなまちづくりの担い手 全住民参加型の地域経営組織
- ・ 住民が主体となって地域課題の解決に取り組む
- ・ 行政との協働 住民の力で真に住民が求めている事業の展開
- ・ 経営体としての自立と新たな雇用創出

具体的には 住民生活の利便性確保（公共バス事業の運営）
高齢者世帯の見守り（お茶会、除雪支援）
子育て世代の支援・多世代交流、学習・体験活動
都市住民との交流促進
集落間・地域間の連携とネットワークづくり etc



互いに支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現

